作成日　２０１２年　２月　１７日
改訂日　２０２３年　５月　１７日

安全データシート

１．製品及び会社情報

製品名	ＫＳクリーン　中性
商品コード	ECN-2401　ECN-2404　ECN-2420
使用用途	実験器具・一般製造工場業務用洗剤（ＰＲＴＲ法非該当品）
会社名	高信化学株式会社
住所	群馬県高崎市大八木町 801
担当部門	営業企画室
電話番号	027-361-3221
ＦＡＸ番号	027-361-4007
緊急連絡先	027-361-3221

２．危険有害性の要約

ＧＨＳ分類

健康に対する有害性

皮膚腐食性/刺激性	区分 2
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分 1

環境に対する有害性

水生環境有害性　短期	区分 3
水生環境有害性　長期	区分 3

記述のないＧＨＳ分類は「区分に該当しない」または「分類できない」である。

ＧＨＳラベル要素　絵表示

注意喚起語	危険
危険有害性情報	皮膚刺激。重篤な眼の損傷。 長期的影響により水生生物に有害。
注意書き安全対策	使用前に注意書きをよく理解して取り扱うこと。 取扱いについては項目、**「８．暴露防止措置及び保護措置」**を参照。
応急処置	項目、「**４．応急処置**」を参照。
保管	項目、「**７．取扱い及び保管上の注意**」の「保管接触回避」参照。
廃棄	廃棄方法は政令で定める各規制値内に処理して、廃棄すること。

３．組織及び成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物（液体）			
化学名（一般名）	ＫＳクリーン　中性			
成分	CAS No	化審法番号	安衛法番号	含有量
陰イオン界面活性剤	社外秘			1-10%
非イオン界面活性剤	社外秘			1-10%
キレート剤	社外秘			1%未満
ｐＨ調整剤	社外秘			少量
粘度調整剤	社外秘			少量
水	7732-18-5	局方	公表	残量

４．応急処置

目に入った場合	清浄な水で 15 分位洗眼し直ちに眼科医の手当てを受ける。 （コンタクトレンズは直ちに外す。）
皮膚に付着した場合	付着した衣類を脱ぎ水又は微温湯を流しながら洗浄する。
吸入した場合	水で十分うがいをさせ、新鮮な空気の場所に移動させる。 直ちに医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	大量の水を飲ませる。 直ちに医師の診断を受け医学的な経過観察が不可欠である。

５．火災時の措置

消火剤	粉末・炭酸ガス。
使用しない消火剤	棒状注水。
特有の危険有害性	本品は消防法では非危険物で、火災・爆発の恐れはない。 火災によって刺激性、腐食性又は毒性のガスを発生する恐れがある。
特定の消火方法、注意点	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、周囲に指定の消火剤を使用して類焼を防ぐ。 出来る限り流出物が配水管又は水路に入るのを防ぐ。
消火作業者の保護	消火作業の際は適切な空気呼吸器、化学用防護衣を着用。

６．漏出時の措置

人体に対する注意事項	作業の際には保護具（ゴム手袋、マスク・眼鏡等）を着用する。
緊急措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。
環境に対する注意	河川等に排出させない。環境へ影響を起こさせないように注意する。
回収、中和	中性ではあるが、必ず保護具を着用して作業をする。
浄化の方法	防水シート等で表面を被覆して飛散防止を図り回収する。

７．取扱い及び保管上の注意

取り扱い技術的対策	必要に応じ、適切な保護具、保護眼鏡、保護手袋等を着用する。
安全取扱注意事項	容器を転倒、落下、衝撃、引きずる等の取り扱いをしてはならない。 吸入、又は飲み込まない、眼に入れない、取り扱い後は手を洗うこと。
保管接触回避	保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とする。 床面に適切な傾斜をつけ、且つ適切なためます升を設けること。
混触危険物質	酸、金属、爆薬、有機過酸化物などからは離しておく。
保管条件	密閉し直射日光や火気を避け通風のよい暗所に保管すること。
容器梱包材料	消防法および国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

８．暴露防止及び保護措置

管理濃度		設定されていない。
許容濃度		日本産業衛生学会（91 年度版）; 設定されていない。
設備対策		粉塵が発生する場合は、局所排気装置を設定する。 貯蔵又は使用する場合、眼洗浄及び安全シャワーの設置が望ましい。
保護具	呼吸用保護具	防護マスク。
	保護眼鏡	防護眼鏡。
	保護手袋	防護手袋等。
衛生対策		この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

９．物理及び化学的性質

外観等	淡黄色透明液体
ｐＨ	7±0.5（原液 25℃）
嵩比重	約 1.04
溶解度	水、自由に溶ける。

１０．安定性及び反応性

安定性	通常の取り扱い条件においては安定。
危険有害反応可能性	特になし。
避けるべき条件	直射日光、熱。
混触危険物質	特になし。
危険有害な分解生成物	Cox、NOx、Sox。

１１．有害性情報

製品の有害情報

急性毒性(経口)	計算結果が 6830mg/kg のため、区分に該当しないに該当。ただし 毒性未知成分が 0.1%以上で区分に該当しないから分類できないに変更。
急性毒性(経皮)	計算結果が 34480mg/kg のため区分に該当しないに該当。 但し毒性未知成分が 0.1%以上なので区分に該当しないから分類 できないに変更。
急性毒性	既知の成分がすべて区分に該当しない（分類対象外）のため、区分

	に該当しない（分類対象外）に該当。但し毒性未知成分が 0.1%以上から区分に該当しない（分類対象外）から分類できないに変更。
皮膚腐食性／刺激性	製品についての情報：区分 2 非イオン界面活性剤が≧3%のため、区分 2 に該当。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	製品についての情報：区分 1 非イオン界面活性剤が≧1%のため、区分 1 に該当。
呼吸器感作性	製品についての情報：分類できない 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。但し毒性未知成分を含有のため、区分に該当しないから分類できないに変更。
皮膚感作性	製品についての情報：分類できない 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため区分に該当しないに該当。但し毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生殖細胞変異原性	製品についての情報：分類できない 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。ただし毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
発がん性	製品についての情報：分類できない 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。ただし毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生殖毒性	製品についての情報：分類できない 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。ただし毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
特定標的臓器毒性(単回)	製品についての情報：分類できない 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。ただし毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更
特定標的臓器毒性(反復)	製品についての情報：分類できない 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。ただし毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
誤えん有害性	製品についての情報：分類できない

１２．環境影響情報

製品の環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性	短期	製品についての情報：区分 3 加算法より(毒性乗率×100×区分 1)+(10×区分 2)+区分 3 が 115.1%であり、濃度限界（25%）以上のため、区分 3 に該当。
水生環境有害性	長期	製品についての情報：区分 3 加算法より(毒性乗率×100×区分 1)+(10×区分 2)+区分 3 が 50.1%であり、濃度限界（25%）以上のため、区分 3 に該当。
残留性・分解性		データなし
生態蓄積性		データなし
土壌中の移動性		データなし
オゾン層への有害性		データなし

１３．廃棄上の注意

残余廃棄物　容器、機器装置を洗浄した排水等は、地面や排水溝へそのまま流さない。
環境中に放出する場合は廃棄前に可能な限り無害、安定化及び中和等の処理をし
危険有害性レベルを低い状態で法的基準を満たしていることを確認してから行う。

容器及び包装　空容器を廃棄する場合、内容物を完全除去した後に法的に適切な処理をする。

１４．輸送上の注意

容器が破損しないよう、乱暴な取り扱いを避ける。
輸送前に容器が密閉されているか、液やガスの漏れがないか確認する。
容器の輸送および運搬は、常にしっかり固定した状態で行い、特にビンまたは缶は
輸送 中に衝突して破損することがないようにあらかじめ適当な緩衝物を使用する。
輸送に際しては、直射日光を避け、長時間にわたり高温にさらさない容器の破損、腐食、
漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
他の危険物や燃えやすい危険物に上積みしない。
他の危険物のそばに積載しない。

１５．適用法令

労働安全衛生法	該当しない
化学物質排出把握管理促進法	該当しない
毒物および劇物取締法	該当しない
消防法	該当しない
船舶安全法	該当しない
港則法	該当しない
航空法	該当しない

１６．引用文献

1) 原料メーカー安全データシート参照
2) 15911 の化学商品（化学工業日報社）
3) 国際化学物質安全性カード（ICSC）
4) 職場のあんぜんサイト（厚生労働省情報サイト）
5) NITE 化学物質総合情報提供システム（独立行政法人 製品評価技術基盤機構）
6) NITE-Gmiccs（独立行政法人 製品評価技術基盤機構）
7) GHS 混合物分類判定システム（経済産業省）

備考

洗浄後は速やかに水洗し、完全除去して下さい。
入手出来うる資料や文献を調査参照して記載しておりますが、全てのデータではない為情報洩れがあるかもしれません。使用に際しては用途・用法を遵守しご使用下さい。
又、記載のデータや評価に関してはいかなる保証もなすものではありません。
ＳＤＳの内容は、新しい知見の発表や従来の説の改定、法律の改正により、内容の変更を致します。
重要な決定等にご利用される場合は出典等を良く検討されるか、試験によって確かめられることをお薦めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。
本データシートは安全の保証書ではないこと、また安全な取扱いを確保するための参考情報として、注意事項は通常的な取扱いを対象としたものです。
記載事項は通常の取扱いを対象としたものであり、特別な取扱いをする場合には新たに用途・用法に適した安全対策を実施のうえ、お取扱い願います。
化学物質の人体への影響ついては個人差が有り、影響は一様でないので安全対策に心がけて下さい。